

アフリカ市場進出支援の取組について

令和3年2月

経済産業省

技術・人材協力課

社会課題事業・アフリカ担当

経済産業省 技術・人材協力課とは？

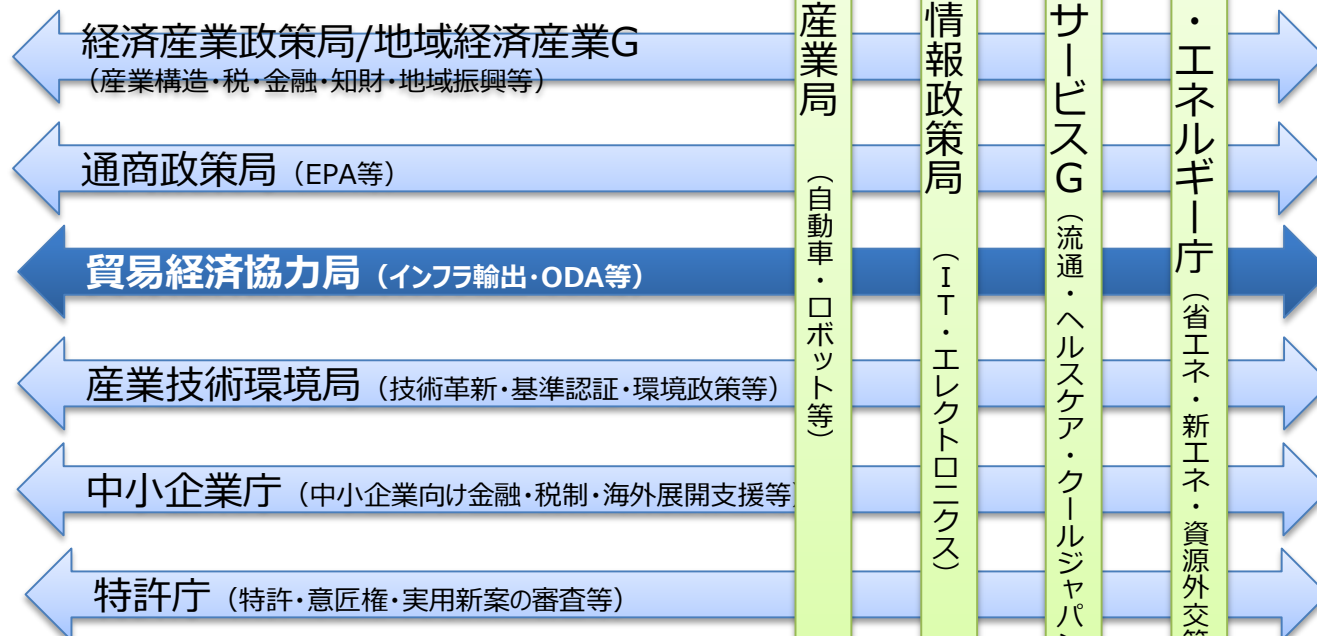
- 日本企業の海外展開を支援する“貿易経済協力局”の1部署
- 新興国における、技術協力・人材育成や、高度人材獲得などを担当



経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry

業界横断の課題（企業組織、知財特許、基準認証等）



- 総務課
- 通商金融課
- 貿易振興課
- 投資促進課
- **技術・人材協力課**

【問合せ先】
技術・人材協力課
アフリカ担当（中西・鋒山）
gikyo-africa@meti.go.jp

1. アフリカをはじめとする新・新興国への進出支援

- 「民間ビジネスサポーターの育成」「日本企業の進出事例創出」「他企業の市場参入を促すモメンタム作り」を通じ、日本企業の新・新興国市場の進出サイクルを加速する。

現地ニーズを把握し、進出する日本企業と現地を繋ぎ、市場進出をサポートする民間事業者を育成。

→民間の“ビジネスサポーター”に対する補助

新興国への製品サービス展開を本気で考えているものの、リソースが十分に得られていない日本企業を支援。

→実際にビジネスを行う企業に対する補助



本事業を通じて創出された成功事例を元に、事例・成功ポイントの共有等をイベントなどを通じて発信し、進出の機運を醸成。

→メディア・イベントの活用・開催

2. 社会課題解決型国際共同開発事業のたてつけ

○予算名：技術協力活用型・新興国市場開拓事業
(社会課題解決型国際共同開発事業)

○令和3年度予算：2.4億円

製品・サービス開発枠 (R2年度は“飛び出せJAPAN”で事業実施)

本気で新興国市場に挑んでいるが、リソースが十分に得られていない日本企業を支援

⇒実際にビジネスを行う企業に対する補助
(10件程度、補助率2/3)

令和2年度は14社を採択し、内10社がアフリカを対象としたビジネスに挑戦
(R3年度は、5月頃に公募開始予定)



詳細 <https://www.icnet.co.jp/tobidase-japan/>

ビジネスサポーター枠

現地ニーズを把握し、進出する日本企業と現地を繋ぎ、市場進出をサポートする民間事業者（ビジネスサポーター）を育成

⇒民間の“ビジネスサポーター”に対する補助
(R2年度は2件、R3年度は1件予定)

ICネット

食品加工機械の
販路開拓支援

＜対象国＞
ケニア中心

＜事業内容＞
現地で需要が高まる日本の食品加工機械の販路開拓を支援

STANDAGE

中堅・中小企業
の輸出支援

＜対象国＞
ナイジェリア中心

＜事業内容＞
現地企業と日本の輸出検討企業とマッチングし、ハンズオン支援

3. ICネットの活動紹介

日ケニア間で、食品関連のビジネス機会創出を目指す。『Japan Food Machine Expo』と銘打って、常設オンライン展示会と、ケニアの現状が分かるセミナーを実施。

<3月末に開催予定のイベント>

■ Changing with the Times – Virtual Seminar with Japanese Private Sector-～Innovating through a Challenging Time～

■ 開催日時：2021年3月16日(火)～18日(木) 14:50～18:30(日本時間) 予定

■ 場所：オンライン

■ 概要：“本イベントでは、コロナに伴う環境変化に対応する日本とケニア両国企業の事例を通してノウハウを共有するインタラクティブな情報交換を行います。また、日本企業とケニア企業が1on1で面談するスペースをもうけ、本イベント後の継続的な繋がりを創出いたします。ポスト・コロナを見据え、高いポテンシャルを秘めたケニアの食品業界にオンライン上でアクセスでき、企業間の継続的な繋がりのきっかけとなる場を提供いたします。”

■ 参加者：

- ケニア企業：食品加工業者、インポーター、ホテル、レストランなど食品業界の企業
- 日本企業：食品加工機械製造業、食品安全・食品衛生用品製造業、食品加工業など食品業界の企業

■ 参加費用：無料

■ 参加申し込み（登録〆：①一般参加は直前まで、②常設展示会出展は今週中(2/19) ※商談参加は締切済み）

申し込みURL：<https://icnet.swoogo.com/JapanFoodMachineExpoKenya2021>

【参考】技術・人材協力課のツール一覧

技術協力を通じて、日本企業による新興国市場の獲得と新興国の経済発展の同時達成を図るため、**民間企業の実組への支援**（①、②）及び **政府・国際機関主導による実組を推進**（③、④）

1 日本企業が取り組む人材育成に対する支援

- 日本企業の海外拠点を支える外国人材の育成支援（受入研修、専門家派遣）
- 日本企業の海外拠点を支える外国人材の育成支援（第三国研修、オンライン研修）
- 日本企業の海外拠点を支える外国人材の育成支援（寄附講座）
- 海外の生産拠点における省エネ化を推進する外国人材の育成支援

2 日本企業の海外市場獲得に向けた実組支援

- 外国人材の活用・グローバル人材の育成に向けたインターンシップの実施
- 社会課題を解決するための日本企業・途上国企業の共同開発支援

3 国が進めるビジネス環境整備の実組

- 日本企業が現地で活動しやすいビジネス環境の整備
- 高度外国人材の国内日本企業での受入・活躍支援

4 国際機関を通じた技術協力

- 国際連合工業開発機関を通じた日本企業のアフリカ進出支援